



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月6日

上場会社名 日本製粉株式会社
 コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3511-5307

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	254,992	4.0	8,729	14.5	10,500	12.8	6,839	9.5
2018年3月期第3四半期	245,108	3.2	7,622	15.7	9,311	10.8	6,243	12.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 4,920百万円 (63.8%) 2018年3月期第3四半期 13,593百万円 (16.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	87.55	78.73
2018年3月期第3四半期	77.80	77.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	284,857	152,629	51.9
2018年3月期	272,166	156,905	56.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 147,766百万円 2018年3月期 152,307百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産及び自己資本比率は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		15.00		15.00	30.00
2019年3月期		15.00			
2019年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	8.2	12,000	19.3	13,500	13.8	9,000	17.6	112.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	82,524,009 株	2018年3月期	82,524,009 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	5,926,096 株	2018年3月期	2,225,475 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	78,125,020 株	2018年3月期3Q	80,256,199 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	245,108	254,992	9,884	104.0%
営業利益	7,622	8,729	1,106	114.5%
経常利益	9,311	10,500	1,188	112.8%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	6,243	6,839	596	109.5%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策など懸念材料も多く、先行きの不透明感が増しています。

食品業界においては、消費者の低価格志向が根強く残る中、原材料価格や人件費・物流費等のコスト上昇が加わり、依然厳しい状況が続いています。また、TPP11の発効に象徴される国際貿易協定への動きが進展しており、段階的な関税撤廃による影響が懸念されます。

こうした状況の下、当社グループは、絶えず変化を続ける事業環境に対して、柔軟かつスピーディに対処するため、売上の増大とコスト削減を軸に、従来の基本施策を踏襲した事業基盤強化に取り組んでおり、今後成長が見込まれる分野への積極的な投資や生産拠点の再構築など、持続的成長を目指し邁進しております。

以上の成長戦略をさらに推進するため、昨年6月、2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、同時に株主還元の実施と資本効率向上を目的として、昨年12月まで段階的に自己株式の取得を実施いたしました。また、さらなる海外事業の拡大を図り、生産能力の増強に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,549億9千2百万円（前年同期比104.0%）、営業利益は87億2千9百万円（同114.5%）、経常利益は105億円（同112.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億3千9百万円（同109.5%）となり、増収増益となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

①製粉事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	73,646	77,970	4,324	105.9%
営業利益	3,835	4,249	414	110.8%

当社グループでは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズをいち早くとらえた商品開発、各種情報提供などを通じて、お客様とのパートナーシップの強化に取り組んでおります。さらに、各種展示会への出展、経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催など活発な営業活動を展開しました。

また、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均（税込価格）で3.5%引き上げられ、昨年10月には同2.2%引き上げられたことに伴い、当社は昨年6月および12月に製品価格の改定を実施いたしました。

その結果、小麦粉および副製品のふすまは、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は779億7千万円（前年同期比105.9%）、営業利益は42億4千9百万円（同110.8%）となりました。

②食品事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	145,875	149,249	3,373	102.3%
営業利益	3,581	4,217	636	117.8%

業務用食品では、「“日本の食品”輸出EXPO」等の各種展示会への出展や、イタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開した結果、業務用プレミックスの販売は国内外とも好調に推移しました。

家庭用加工食品では、消費者ニーズの変化に合わせてこだわりと機能性に特化した開発を進めております。プレミアム・パスタブランド「REGALO(レガロ)」をはじめ、基幹商品の拡売を図り、引き続き積極的な販促活動を実施しました。また、時短志向が高まる中、業界最速の80秒でゆで上がる「超早ゆで」パスタシリーズの販売が順調に進んでおります。健康促進への効果が期待されるアマニ関連食品も高い水準で推移しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用冷凍食品では、健康志向が高まる中、野菜を使用した商品を投入した「オーマイ プレミアム」シリーズやお弁当パスタシリーズが堅調に推移しました。また、主食と主菜をバランスよく食べられる1食完結型の「よくばりプレート」シリーズも好調に出荷を伸ばしました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

中食事業では、前年度より生産拠点の新増設を進め、売上が増大しました。これらの結果、中食関連食品の売上高は前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,492億4千9百万円(前年同期比102.3%)、営業利益は42億1千7百万円(同117.8%)となりました。

③その他事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	25,586	27,772	2,186	108.5%
営業利益	207	248	40	119.7%

ペットケア事業は、販売数量が伸び悩んだ結果、売上高は前年同期を下回りました。

エンジニアリング事業は、大口工事の引き合いが増加した結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は277億7千2百万円(前年同期比108.5%)、営業利益は2億4千8百万円(同119.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2018年3月期	2018年12月期	増減額
流動資産	105,143	113,625	8,482
固定資産	167,022	171,155	4,132
繰延資産	—	76	76
資産合計	272,166	284,857	12,691
流動負債	77,675	70,126	△7,548
固定負債	37,585	62,101	24,515
負債合計	115,261	132,228	16,966
純資産	156,905	152,629	△4,275
負債・純資産合計	272,166	284,857	12,691

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ126億9千1百万円増加し、2,848億5千7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が62億8千2百万円、有形固定資産が65億9百万円、受取手形及び売掛金が45億3千4百万円増加したこと及び投資有価証券が31億5千8百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ169億6千6百万円増加し、1,322億2千8百万円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が251億1千4百万円増加したこと及び1年内償還予定の社債が50億円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ42億7千5百万円減少し、1,526億2千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が44億6千8百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が22億4千4百万円減少したこと及び自己株式を69億9千3百万円取得したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末の数値は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

食品業界では、TPP11や日欧EPAの発効により環境が大きく変化することが予想されますが、当社グループでは引き続きお客様のニーズに合わせた商品開発を進めるなど、柔軟に対応してまいります。

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想を据え置き、売上高は3,500億円、営業利益は120億円、経常利益は135億円、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円としております。

また、配当金につきましても同様に、現時点では1株につき年間30円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,392	29,674
受取手形及び売掛金	45,303	49,837
商品及び製品	14,481	14,498
仕掛品	165	76
原材料及び貯蔵品	18,310	16,532
その他	3,663	3,186
貸倒引当金	△172	△179
流動資産合計	105,143	113,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,569	32,837
機械装置及び運搬具(純額)	17,636	17,925
土地	37,373	39,930
建設仮勘定	2,442	6,939
その他(純額)	1,846	1,744
有形固定資産合計	92,867	99,377
無形固定資産		
のれん	769	651
その他	654	703
無形固定資産合計	1,424	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	66,854	63,696
その他	6,499	7,373
貸倒引当金	△624	△646
投資その他の資産合計	72,730	70,423
固定資産合計	167,022	171,155
繰延資産	—	76
資産合計	272,166	284,857

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,200	30,876
短期借入金	22,528	20,668
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,466	856
賞与引当金	611	305
その他	16,867	17,419
流動負債合計	77,675	70,126
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債型新株予約権付社債	—	25,114
長期借入金	12,075	12,223
退職給付に係る負債	4,530	4,169
役員退職慰労引当金	808	798
その他	15,170	14,795
固定負債合計	37,585	62,101
負債合計	115,261	132,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,415	11,430
利益剰余金	103,522	107,990
自己株式	△2,635	△9,629
株主資本合計	124,542	122,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,495	25,250
繰延ヘッジ損益	△14	△10
為替換算調整勘定	725	757
退職給付に係る調整累計額	△440	△263
その他の包括利益累計額合計	27,765	25,734
新株予約権	211	266
非支配株主持分	4,385	4,596
純資産合計	156,905	152,629
負債純資産合計	272,166	284,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	245,108	254,992
売上原価	178,583	184,936
売上総利益	66,524	70,056
販売費及び一般管理費	58,901	61,327
営業利益	7,622	8,729
営業外収益		
受取利息	47	73
受取配当金	1,226	1,297
持分法による投資利益	236	236
その他	516	573
営業外収益合計	2,026	2,180
営業外費用		
支払利息	198	176
その他	139	232
営業外費用合計	337	409
経常利益	9,311	10,500
特別利益		
固定資産売却益	71	3
投資有価証券売却益	22	40
受取保険金	—	18
特別利益合計	94	62
特別損失		
固定資産除売却損	73	100
投資有価証券評価損	100	30
建物解体費用	—	372
その他	76	30
特別損失合計	249	533
税金等調整前四半期純利益	9,156	10,028
法人税、住民税及び事業税	2,376	2,528
法人税等調整額	295	493
法人税等合計	2,671	3,021
四半期純利益	6,484	7,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	240	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,243	6,839

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	6,484	7,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,565	△2,390
繰延ヘッジ損益	14	4
為替換算調整勘定	82	36
退職給付に係る調整額	411	177
持分法適用会社に対する持分相当額	35	84
その他の包括利益合計	7,109	△2,086
四半期包括利益	13,593	4,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,332	4,804
非支配株主に係る四半期包括利益	260	116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,646	145,875	219,522	25,586	245,108	—	245,108
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,352	494	1,846	1,731	3,578	△3,578	—
計	74,998	146,369	221,368	27,318	248,686	△3,578	245,108
セグメント利益	3,835	3,581	7,416	207	7,624	△1	7,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,970	149,249	227,219	27,772	254,992	—	254,992
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,321	547	1,869	5,738	7,607	△7,607	—
計	79,292	149,796	229,088	33,511	262,600	△7,607	254,992
セグメント利益	4,249	4,217	8,467	248	8,715	13	8,729

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。